

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第30期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 LINEヤフー株式会社

【英訳名】 LY Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 出 澤 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 CFO(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 CFO(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	871,799	925,293	1,814,663
営業利益 (百万円)	116,128	172,659	208,191
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	93,736	87,254	113,199
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	118,448	68,173	144,347
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,006,895	2,932,209	3,037,088
資産合計 (百万円)	8,699,376	8,884,696	9,043,969
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	12.50	11.64	15.10
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	12.46	11.60	15.04
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.6	33.0	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,420	266,894	316,477
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	250,049	258,926	444,060
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126,080	254,934	81,490
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,387,310	1,201,696	1,420,430

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当中間連結会計期間において、バリューコマース(株)が実施する自己株式の公開買付けに応募した結果、「コマース事業」に属するバリューコマース(株)は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の状況

(1) 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて159,272百万円(1.8%減)減少し、8,884,696百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・銀行事業の有価証券は、PayPay銀行(株)の資金運用による有価証券の取得・売却等により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主に、長期営業債権をより収益性の高い資産へ分配したことにより、前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・持分法で会計処理されている投資は、主に、LINE NEXTグループ(LINE NEXT Corpおよびその子会社)およびパリュウコマースグループ(パリュウコマース(株)およびその子会社)が当社の持分法適用関連会社となったこと、およびIPXグループ(IPX Corpおよびその子会社)が当社の共同支配企業となったことにより、前連結会計年度末と比べて増加しました。

(2) 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて39,493百万円(0.7%減)減少し、5,557,490百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主にPayPay(株)の加盟店に対する未払金の減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に長期借入金の借入およびコマース・ペーパーの発行による増加があったものの、短期借入金の返済およびコマース・ペーパーの償還による減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。

(3) 資本

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて119,779百万円(3.5%減)減少し、3,327,206百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本剰余金は自己株式の消却により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・利益剰余金は、配当の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上収益は、PayPay(株)とPayPayカード(株)を含むPayPay連結の成長に伴う戦略事業の増収、主にアカウント広告の成長に伴うメディア事業の増収、ZOZOグループおよびアスクルグループや、「Yahoo! ショッピング」等の成長に伴うコマース事業の増収等により、中間連結会計期間として過去最高となる9,252億円(前年同期比6.1%増)となりました。

当中間連結会計期間の調整後EBITDAは、販促費やセキュリティ対策費用等の増加があったものの、上記増収により、中間連結会計期間として過去最高となる2,344億円(前年同期比15.3%増)となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。なお、2023年10月1日付のグループ内再編に伴い、2024年3月期第3四半期より一部のサービスおよび費用をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、コマース事業に区分されていたプレミアム会員、戦略事業に区分されていた「LINE Search」およびその他に区分されていたメールサービスをメディア事業に移管し、調整額に計上されていたスタッフ部門およびテクノロジー部門の人員費、データセ

ンターおよび社内インフラに関わる費用をメディア事業、コマース事業、戦略事業およびその他に配賦しています。これに伴い、前年同期のセグメント情報を遡及修正して表示しています。

(1) メディア事業

当中間連結会計期間におけるメディア事業は、アカウント広告の増収等により売上収益は3,594億円(前年同期比4.3%増)となりました。また、調整後EBITDAは1,397億円(前年同期比10.9%増)となりました。なお、メディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は38.8%となりました。

- ・アカウント広告：「LINE公式アカウント」における、有償アカウント数の増加や従量課金の拡大に伴い、売上収益は前年同期比19.6%増となりました。
- ・検索広告：第2四半期においてパートナーサイト面の減収が落ち着き、売上収益は前年同期比で増加しました。
- ・ディスプレイ広告：LINE広告は増収となったものの、売上収益は前年同期比で横ばいとなりました。

(2) コマース事業

コマース事業の売上収益は、ZOZOグループおよびアスクルグループ等の子会社を中心に増加しました。また、「Yahoo!ショッピング」についても、LYPプレミアム向けを中心とした販促施策により取扱高が増加したことから、前年同期比で増収となりました。

eコマース取扱高(1)は、ショッピング事業を中心とした国内物販系取扱高の成長に加え、国内サービス系取扱高も堅調に推移したことにより、2兆964億円(前年同期比4.2%増)となり、うち国内物販系取扱高は、1兆4,821億円(前年同期比2.4%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコマース事業の売上収益は、4,079億円(前年同期比3.5%増)となりました。また、調整後EBITDAは761億円(前年同期比12.6%増)となりました。なお、コマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は44.1%となりました。

(1) eコマース取扱高は、要約中間連結財務諸表注記 10. 売上収益 「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載しているコマース事業の「LINEヤフー」内の「ショッピング事業」、「リユース事業」、「サービスEC事業」および「ZOZO、アスクル」内の「ZOZO」、「アスクル」ならびにメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

(3) 戦略事業

戦略事業の売上収益は、PayPay(株)とPayPayカード(株)を含むPayPay連結、PayPay銀行(株)等の成長により、前年同期比で増加しました。

PayPay連結取扱高は、7.2兆円(2、3)(前年同期比21.6%増(4))となり、順調に増加しています。また、PayPay銀行(株)の貸出金残高は8,193億円(前年同期比26.1%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における戦略事業の売上収益は、1,604億円(前年同期比18.8%増)となりました。また、上記増収により、戦略事業の調整後EBITDAは213億円(前年同期比393.3%増)となりました。なお、戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は17.3%となりました。

- (2) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済および「PayPayクレジット(旧あと払い)」による決済を含む。PayPayカード(株)の決済取扱高をPayPay(株)の決済取扱高と合算し、PayPay(株)とPayPayカード(株)の内部取引を消去
- (3) 値は10億円単位で端数切り捨ての上、1,000億円単位で四捨五入
- (4) PayPayカード(株)の取扱高を含む連結取扱高の増減率

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ218,733百万円減少し、1,201,696百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は327,635百万円です。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の貸付金の増加、営業債務及びその他の債務の減少、法人所得税の支払があったものの、主に税引前中間利益の計上、銀行事業の預金の増加、法人所得税の還付により266,894百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の売却または償還による収入、投資の売却及び償還による収入があったものの、主に銀行事業の有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、投資の取得による支出により258,926百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入、コマーシャル・ペーパーの発行・償還があったものの、主に自己株式の取得による支出、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出、配当金の支払により254,934百万円の支出となりました。

4. 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は21,834百万円であり、主に広告関連サービスやアプリの研究開発活動に係るものです。

6. 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループおよび当社の従業員に著しい変動はありません。

7. 主要な設備

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

1. 【株式の総数等】

(1) 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

(2) 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,149,601,322	7,150,966,672	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	7,149,601,322	7,150,966,672		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。

2. 【新株予約権等の状況】

(1) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(2) 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

3. 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

4. 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日(注)1	2,130,275	7,639,199,261	628	248,773	628	243,854
2024年9月30日(注)2	489,597,939	7,149,601,322		248,773		243,854

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 自己株式の消却による減少です。

5. 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
Aホールディングス㈱	東京都港区海岸 1丁目7 - 1	4,467,326,675	62.5
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区赤坂 1丁目8番1号 赤坂インターシ ティAIR	434,060,100	6.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシ ティA棟)	238,547,360	3.3
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目8 - 12	167,455,440	2.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシ ティA棟)	87,793,646	1.2
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシ ティA棟)	52,094,849	0.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシ ティA棟)	46,330,427	0.6
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシ ティA棟)	41,649,095	0.6
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2丁目15 - 1 品川インターシ ティA棟)	36,923,487	0.5
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券㈱)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (千代田区丸の内 2丁目7番3号 東京ビルディン グ)	36,263,855	0.5
計	-	5,608,444,934	78.4

(注) 1 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。

2 上記のほか当社所有の自己株式244,972株があります。

3 株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(32,138,725株)は、上記自己株式に含めていません。

6. 【議決権の状況】

(1) 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,900		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 7,148,709,200	71,487,092	
単元未満株式(注)2	普通株式 647,222		
発行済株式総数	7,149,601,322		
総株主の議決権		71,487,092	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株が含まれています。

(2) 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) LINEヤフー(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	244,900		244,900	0.0
計		244,900		244,900	0.0

(注) 1 株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(32,138,725株)

は、上記自己株式数に含めていません。

2 上記自己株式には、単元未満株式72株は含めていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までの期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	高橋 祐子	1965年12月19日生	1992年10月 センチュリー監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 1996年4月 公認会計士登録 2001年2月 (株)電通入社 2017年1月 同社経理局局長 2020年1月 (株)電通グループ 執行役員 2021年7月 高橋祐子公認会計士事務所開設(現任) 2022年1月 17LIVE(株) 社外監査役(現任) 2022年3月 (株)電通グループ 取締役 2023年3月 ヒューリック(株) 社外取締役(現任) 2023年6月 マイクロ波化学(株) 社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1	-	2024年6月18日

(注) 1 任期は、就任の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2 所有株式数は、2024年9月30日時点のものです。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役 CPO (Chief Product Officer)	慎 ジュンホ	2024年6月18日
取締役 CSO (Chief Strategy Officer)	桶谷 拓	2024年6月18日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名 女性2名 (役員のうち女性の比率33%)

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

1. 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物		1,420,430	1,201,696
銀行事業のコールローン	9	116,082	76,004
営業債権及びその他の債権	9	684,011	646,747
棚卸資産		35,028	32,608
カード事業の貸付金	9	783,869	814,386
銀行事業の有価証券	9	655,075	769,060
銀行事業の貸付金	9	723,167	811,529
その他の金融資産	9	456,812	385,810
有形固定資産		238,399	266,945
使用権資産		189,292	186,577
のれん		2,067,862	2,067,804
無形資産		1,248,923	1,237,648
持分法で会計処理されている投資		240,342	282,615
繰延税金資産		29,030	34,933
その他の資産		155,640	70,326
資産合計		9,043,969	8,884,696

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	9	1,551,611	1,492,308
銀行事業の預金	9	1,672,746	1,749,090
有利子負債	6, 9	1,882,752	1,847,254
その他の金融負債	9	27,054	28,492
未払法人所得税		38,361	36,296
引当金		25,630	31,892
繰延税金負債		190,614	192,086
その他の負債		208,211	180,067
負債合計		5,596,983	5,557,490
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		248,144	248,773
資本剰余金		2,060,766	1,872,380
利益剰余金		723,884	769,259
自己株式		70,037	13,626
その他の包括利益累計額		74,329	55,422
親会社の所有者に帰属する 持分合計		3,037,088	2,932,209
非支配持分		409,897	394,996
資本合計		3,446,985	3,327,206
負債及び資本合計		9,043,969	8,884,696

2. 【要約中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	10	871,799	925,293
売上原価		253,341	260,085
販売費及び一般管理費		506,398	535,603
子会社の支配喪失に伴う利益	11	4,068	43,055
営業利益		116,128	172,659
その他の営業外収益	12	24,588	6,466
その他の営業外費用	13	10,308	16,603
オプション評価損益(は損失)	14		12,517
持分法による投資損益(は損失)		6,987	5,268
税引前中間利益		123,420	144,735
法人所得税		22,113	36,767
中間利益		101,307	107,968
中間利益の帰属			
親会社の所有者		93,736	87,254
非支配持分		7,571	20,714
中間利益		101,307	107,968
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	15	12.50	11.64
希薄化後1株当たり中間利益(円)	15	12.46	11.60

3. 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		101,307	107,968
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
確定給付制度の再測定		112	7
FVTOCIの資本性金融資産		763	2,040
持分法適用会社に対する持分相当額		13	56
項目合計		663	1,976
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		1,325	953
在外営業活動体の換算差額		25,272	17,943
項目合計		23,946	18,896
税引後その他の包括利益		24,610	20,873
中間包括利益		125,918	87,095
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		118,448	68,173
非支配持分		7,470	18,921
中間包括利益		125,918	87,095

4. 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日		247,094	2,046,696	647,347	70,436	48,697	2,919,399	398,501	3,317,900
中間利益				93,736			93,736	7,571	101,307
その他の包括利益						24,711	24,711	101	24,610
中間包括利益				93,736		24,711	118,448	7,470	125,918
所有者との取引額等									
新株の発行		508	659				1,168		1,168
剰余金の配当	8			41,855			41,855	7,854	49,710
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替				1,218		1,218			
自己株式の取得					0		0		0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								5,838	5,838
支配継続子会社に対する 持分変動			2,682				2,682	4,940	7,622
株式に基づく報酬取引			7,819				7,819		7,819
その他			1,025	128	385		767	915	147
所有者との取引額等合計		508	10,136	40,764	385	1,218	30,952	7,837	38,789
2023年9月30日		247,603	2,056,832	700,318	70,050	72,190	3,006,895	398,134	3,405,029

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日		248,144	2,060,766	723,884	70,037	74,329	3,037,088	409,897	3,446,985
中間利益				87,254			87,254	20,714	107,968
その他の包括利益						19,080	19,080	1,792	20,873
中間包括利益				87,254		19,080	68,173	18,921	87,095
所有者との取引額等	8								
新株の発行		628	814				1,442		1,442
剰余金の配当				41,705			41,705	9,609	51,314
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替				173			173		
自己株式の取得					150,000		150,000		150,000
自己株式の消却					206,018				
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動							14,929	21,751	6,822
支配継続子会社に対する 持分変動				950			950	3,018	3,969
株式に基づく報酬取引				3,919			3,919		3,919
その他				1,080	392		688	557	130
所有者との取引額等合計		628	188,386	41,878	56,410	173	173,052	33,822	206,874
2024年9月30日		248,773	1,872,380	769,259	13,626	55,422	2,932,209	394,996	3,327,206

5. 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		123,420	144,735
減価償却費及び償却費		85,942	79,366
貸倒引当金の増減額(は減少)		3,579	7,848
子会社の支配喪失に伴う利益		4,068	43,055
オプション評価損益(は益)			12,517
持分法による投資損益(は益)		6,987	5,268
銀行事業のコールローンの増減額(は増加)		22,000	40,078
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		660	37,010
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		5,225	57,928
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		24,483	88,579
銀行事業の預金の増減額(は減少)		81,834	76,344
その他		126,762	50,961
小計		130,336	264,568
利息及び配当金の受取額		2,492	5,336
利息の支払額		5,956	6,777
法人所得税の支払額		49,045	40,836
法人所得税の還付額		25,591	44,603
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,420	266,894
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		230,412	195,488
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		102,701	75,563
投資の取得による支出		37,633	48,822
投資の売却及び償還による収入		6,005	14,223
有形固定資産の取得による支出		39,033	57,820
その他		51,676	46,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		250,049	258,926
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		72,699	146,132
長期借入による収入		151,408	121,037
長期借入金の返済による支出		49,748	54,763
自己株式の取得による支出		0	150,100
社債の発行による収入			50,000
社債の償還による支出		80,000	50,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入		235,000	313,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		249,000	262,000
配当金の支払額		41,852	41,717
リース負債の返済による支出		19,767	21,027
その他		577	13,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		126,080	254,934
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,168	4,777
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)			33,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		264,540	218,733
現金及び現金同等物の期首残高		1,651,851	1,420,430
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,387,310	1,201,696

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

LINEヤフー(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の親会社は、Aホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約中間連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針の新設または改訂は以下のとおりです。当中間連結会計期間において当社グループはこれらを早期適用していません。

	IFRS	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する改訂

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用による影響は検討中です。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の3つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2023年10月1日付のグループ内再編に伴い、2024年3月期第3四半期より一部のサービスおよび費用をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、コマース事業に区分されていたプレミアム会員、戦略事業に区分されていた「LINE Search」およびその他に区分されていたメールサービスをメディア事業に移管し、調整額に計上されていたスタッフ部門およびテクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用をメディア事業、コマース事業、戦略事業およびその他に配賦しています。

これらに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	340,961	393,428	134,012	868,402	3,397	-	871,799
セグメント間収益	3,651	764	1,041	5,456	97	5,554	-
合計	344,612	394,192	135,053	873,859	3,495	5,554	871,799
セグメント利益(は損失) (注)1	92,609	36,039	3,181	125,467	1,262	8,077	116,128
その他の営業外収益							24,588
その他の営業外費用							10,308
持分法による投資損益(は損失)							6,987
税引前中間利益							123,420

(注) 1 「コマース事業」のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益4,068百万円を含みます。(「11. 子会社の支配喪失に伴う利益」参照)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	355,694	406,930	159,696	922,322	2,971	-	925,293
セグメント間収益	3,735	1,012	725	5,472	1,002	6,474	-
合計	359,429	407,942	160,422	927,795	3,973	6,474	925,293
セグメント利益(は損失) (注)1、2	105,734	67,372	18,759	191,865	1,220	17,986	172,659
その他の営業外収益							6,466
その他の営業外費用							16,603
オプション評価損益(は損失)							12,517
持分法による投資損益(は損失)							5,268
税引前中間利益							144,735

(注) 1 「コマース事業」のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益29,718百万円を含みます。(「11. 子会社の支配喪失に伴う利益」参照)

2 「戦略事業」のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益13,336百万円を含みます。(「11. 子会社の支配喪失に伴う利益」参照)

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
借入金	1,097,605	1,017,695
社債	469,270	469,233
リース負債	213,204	206,815
その他	102,671	153,511
合計	1,882,752	1,847,254

7. 購入コミットメント

当中間連結会計期間に新たに契約した重要な有形固定資産・無形資産の購入に関するコミットメントは、9,417百万円(前中間連結会計期間は8,774百万円)です。主としてデータセンターに係る資産の購入に関する未履行の契約によるものです。

8. 配当金

配当金支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	41,869	5.56	2023年3月31日	2023年6月2日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	41,888	5.56	2024年3月31日	2024年6月4日

9. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				116,082	116,082
営業債権及びその他の債権				684,011	684,011
カード事業の貸付金				783,869	783,869
銀行事業の有価証券	15,469	340,579		299,026	655,075
銀行事業の貸付金				723,167	723,167
その他の金融資産	120,012		53,131	283,668	456,812
合計	135,482	340,579	53,131	2,889,825	3,419,019

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		1,551,611	1,551,611
銀行事業の預金		1,672,746	1,672,746
有利子負債		1,882,752	1,882,752
その他の金融負債	25,529	1,525	27,054
合計	25,529	5,108,635	5,134,164

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				76,004	76,004
営業債権及びその他の債権				646,747	646,747
カード事業の貸付金				814,386	814,386
銀行事業の有価証券	5,007	352,357		411,695	769,060
銀行事業の貸付金				811,529	811,529
その他の金融資産	116,549		49,602	219,658	385,810
合計	121,556	352,357	49,602	2,980,022	3,503,539

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		1,492,308	1,492,308
銀行事業の預金		1,749,090	1,749,090
有利子負債		1,847,254	1,847,254
その他の金融負債	26,842	1,649	28,492
合計	26,842	5,090,304	5,117,147

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものととして認識しています。なお、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約中間連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約中間連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		2,366		2,366
株式	22,716		56,806	79,522
債券	7,288	138,102	1,662	147,053
信託受益権			204,270	204,270
その他	16,118	1,216	78,644	95,979
合計	46,123	141,685	341,384	529,193
金融負債				
外国為替証拠金取引		936		936
その他	299	1,129	23,164	24,592
合計	299	2,066	23,164	25,529

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		5,181		5,181
株式	20,063		54,884	74,947
債券	4,292	125,264	1,000	130,557
信託受益権			228,263	228,263
その他	5,320	3,556	75,689	84,566
合計	29,676	134,002	359,837	523,516
金融負債				
外国為替証拠金取引		2,181		2,181
その他	322	1,325	23,012	24,661
合計	322	3,507	23,012	26,842

(3) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、主にレベル2に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各報告期間末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

上記以外の要約中間連結財政状態計算書上の金融商品の公正価値は帳簿価額と一致または合理的に近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の公正価値の評価技法およびインプットについて開示すべき重要事項はありません。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	金融資産				金融負債
	株式	債券	信託受益権	その他	その他 (注)5
2023年4月1日	70,444	1,615	171,181	68,658	9,865
利得および損失					
中間利益(注)1	376	-	-	2,046	67
その他の包括利益(注)2	2,397	132	502	5,780	-
購入または取得	2,873	2,685	45,900	865	-
売却、償還または決済	106	-	29,289	-	4,233
レベル3からの振替(注)3	1,540	-	-	-	-
その他(注)4	6,156	-	-	239	-
2023年9月30日	67,535	4,433	187,289	73,017	5,565

(注) 1 要約中間連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。

2 要約中間連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。

3 投資先が上場したことによるものです。

4 「株式」の「その他」には会社分割による株式の移転に伴う減少額6,755百万円が含まれています。

5 金融負債の「その他」の金額は主に非支配株主に係る売建プット・オプションによるものです。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	金融資産				金融負債
	株式	債券	信託受益権	その他	その他 (注)4
2024年4月1日	56,806	1,662	204,270	78,644	23,164
利得および損失					
中間利益(注)1	1,270	-	-	2,979	14,777
その他の包括利益(注)2	791	1	256	2,767	-
購入または取得	2,422	-	53,200	7,159	-
売却、償還または決済	951	100	28,950	-	-
その他(注)3、5	1,331	561	-	4,367	14,929
2024年9月30日	54,884	1,000	228,263	75,689	23,012

- (注) 1 要約中間連結損益計算書上、「その他の営業外収益」「その他の営業外費用」および「オプション評価損益」に含めています。
- 2 要約中間連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
- 3 金融資産の「その他」の「その他」には子会社の支配喪失に伴う減少額4,433百万円が含まれています。
- 4 金融負債の「その他」の金額は主に非支配株主に係る売建プット・オプションおよび持分法適用関連会社の持分所有者に係る売建プット・オプションによるものです。
- 5 金融負債の「その他」の「その他」は子会社の支配喪失に伴う減少によるものです。

感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各報告期間末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社上級執行役員 CFO(最高財務責任者)が承認していません。

10. 売上収益

売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「検索広告」、「アカウント広告」、「ディスプレイ広告」、「LINEヤフー」、「ZOZO、アスクル」、「FinTech」に分解しています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

なお、2023年10月1日付のグループ内再編に伴い、2024年3月期第3四半期より一部のサービスをセグメント間で移管しています。詳細につきましては、「5. セグメント情報」をご参照ください。

これに伴い、前中間連結会計期間の売上収益の情報を修正再表示しています。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
メディア事業	検索広告	98,262	99,635
	アカウント広告	49,257	58,924
	ディスプレイ広告	119,479	119,333
	その他	73,962	77,802
メディア事業合計		340,961	355,694
コマース事業	LINEヤフー	70,673	75,332
	ZOZO、アスクル	322,754	331,597
コマース事業合計		393,428	406,930
戦略事業	FinTech	133,848	159,561
	その他	163	135
戦略事業合計		134,012	159,696
その他		3,397	2,971
合計		871,799	925,293
顧客との契約から生じる収益		829,566	871,315
その他の源泉から生じる収益		42,233	53,978

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	検索広告	Yahoo!広告「検索広告」		
	アカウント広告	「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他		
	ディスプレイ広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)、「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他	
		予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)等	
		その他LINE広告	「LINEバイト」、その他	
その他	「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、「LINE Search」、「LYPプレミアム」、「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!メール」、その他			
コマース事業	LINEヤフー	ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「LINE ブランドカタログ」(1)、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」(2)、「Yahoo!クイックマート」(3)、「Yahoo!マート by ASKUL」(4)、「LIVEBUY」(5)、海外EC(「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」、その他)	
		リユース事業	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」	
		サービスEC事業	「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(台湾)」、その他	
		その他	その他	
	ZOZO、アスクル	ZOZO	「ZOZOTOWN」、「ZOZOUSER」、その他	
		アスクル	アスクル BtoB事業(「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」、その他)、「LOHACO」、「チャーム」、その他	
		その他(6)	「バリューコマース アフィリエイト」、「バリューポイントクラブ」、「ストアーズ・アールエイト」、「ストアマッチ」、「ピースペース」、その他	
戦略事業	Fintech	PayPay連結	PayPay、PayPayカード	
		PayPay銀行		
		その他金融	PayPayアセットマネジメント(7)、「PayPayほけん」、「LINE Pay」(8)、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE FX」、「DOS1」、その他	
	その他	その他		

(1) 「LINEショッピング」は2024年8月20日に「LINEブランドカタログ」にサービス名称を変更しました。

(2) 「MySmartStore」は2024年7月31日にサービスを終了しました。

(3) 2024年8月13日に「Yahoo!クイックマート」のサービスを開始しました。

(4) 「Yahoo!マート by ASKUL」は2024年8月31日にサービスを終了しました。

(5) 「LIVEBUY」は2024年7月31日にサービスを終了しました。

(6) バリューコマース(株)は2024年5月2日に当社の持分法適用関連会社へ移行したことから、以降、バリューコマース(株)のサービスを含みません。

(7) 「PayPayアセットマネジメント」は2025年9月末を目途に終了予定です。

(8) 日本における「LINE Pay」は2025年4月30日にサービスを終了予定です。

11. 子会社の支配喪失に伴う利益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年8月31日にJDW Co.,Ltd.に対して第三者からの出資が実施され当社グループの持分比率が減少した結果、当社の子会社に該当しないこととなり、新たに持分法適用関連会社となったことにより生じたものです。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の子会社であるIPXグループ(IPX Corpおよびその子会社)について、株主間契約の変更契約を締結した結果、新たに当社の共同支配企業となったため、22,751百万円の子会社の支配喪失に伴う利益を認識しています。

また、当社の子会社であるLINE NEXT Corp(以下、LINE NEXT)に対して第三者からの出資が実施され、当社グループが保有するLINE NEXTの議決権が過半数を下回った結果、LINE NEXTグループ(LINE NEXTおよびその子会社)は新たに当社の持分法適用関連会社となったため、13,336百万円の子会社の支配喪失に伴う利益を認識しています。

さらに、当社の子会社であるバリューコマース(株)が実施する自己株式の公開買付けに応募した結果、バリューコマースグループ(バリューコマース(株)およびその子会社)は新たに当社の持分法適用関連会社となったため、6,967百万円の子会社の支配喪失に伴う利益を認識しています。

12. その他の営業外収益

その他の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
持分変動利益	19,262	3,236
その他	5,326	3,229
合計	24,588	6,466

13. その他の営業外費用

その他の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	3,485	3,715
その他の金融費用	978	4,616
その他	5,844	8,271
合計	10,308	16,603

14. オプション評価損益

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

持分法適用関連会社の持分所有者の一部に付与している売建プットオプションについて、公正価値で測定したことによる損益です。

15. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	12.50	11.64
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	93,736	87,254
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に 使用する利益(百万円)	93,736	87,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,497,483	7,493,489
希薄化後1株当たり中間利益(円)	12.46	11.60
中間利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24,354	27,719

(注) 基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益の算定において、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および加重平均株式数から当該株式数を控除しています。

16. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

重要な非資金取引の内容

前中間連結会計期間において、LINE(株)(現 Z中間グローバル(株))が営むAIカンパニー事業を、ワークスマビルジャパン(株)(現 LINE WORKS(株))に会社分割により承継した取引は非資金取引に該当します。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要な非資金取引の内容

当中間連結会計期間において、IPXグループを当社の共同支配企業とする取引およびLINE NEXTグループを当社の持分法適用関連会社とする取引は非資金取引に該当します。詳細については、「11. 子会社の支配喪失に伴う利益」をご参照ください。

子会社の支配喪失による支出

バリューコマースグループの支配喪失に係る当中間連結会計期間の受取対価は、11,000百万円です。また、当中間連結会計期間に支配を喪失した子会社(IPXグループ、LINE NEXTグループ、バリューコマースグループ)の支配喪失時における資産は71,046百万円(うち現金及び現金同等物34,125百万円)、負債は24,437百万円です。なお、当該資産および負債は、支配喪失時における子会社の個別財務諸表を単純合算した金額から前連結会計年度末における当社グループと当該子会社との間の債権債務等を消去することにより算出しています。

17. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

関連当事者間取引および未決済残高

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

18. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	13,424,525	10,345,179
貸出実行残高	1,029,378	1,080,703
貸出未実行残高	12,395,147	9,264,475

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

19. 要約中間連結財務諸表の承認

2024年11月7日に要約中間連結財務諸表(2024年9月期)は、当社代表取締役社長 CEO 出澤 剛 および上級執行役員 CFO(最高財務責任者) 坂上 亮介 によって承認されました。

2 【その他】

2024年5月15日開催の取締役会において、2024年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	41,888百万円
1株当たりの金額	5.56円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

LINEヤフー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山崎 健介

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 塚本 雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているLINEヤフー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、LINEヤフー株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。